

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007～2010

課題番号：19530750

研究課題名(和文)

大学院の財政基盤の日米比較

研究課題名(英文)

Comparative Study on Financial Foundation of Graduate Education in the U.S and Japan

研究代表者：

阿曾沼 明裕 (Asonuma Akihiro)

名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授

研究者番号：80261759

研究成果の概要(和文)：

本研究では、米国の研究大学における大学院の財政基盤の構造的特徴を明らかにすると同時に、その多様性について分析し、日本の大学院へのインプリケーションを検討した。分析の結果以下のようなことが明らかとなった。連邦政府や州の政策においては、大学院の財政基盤に対する直接的な支援は限定的である。大学という機関レベル(グラジュエイト・スクールが中心)でも大学院教育への財政的支援は限定的である。それに対してスクールやカレッジが大学院の財政基盤を支える主体となる。大学院プログラムの財政基盤のパターンには、「自給型」「経済依存型」「研究依存型」が想定され、それぞれに「専門職経済」「内部補助を駆使したスクールやカレッジの経営」「研究経済」が背景にある。この枠組みに基づいて、法律、ビジネス、医学、工学、教育のスクールの財政基盤の違いが明らかにされた。

研究成果の概要(英文)：

The findings indicated that there are three typical types of graduate programs, namely 'a self-supporting type', 'a research-dependent type' and 'an organization-dependent type', and if these types are thought of as being joined up in the form of a triangle, a large variety of graduate programs are located within the triangle boundary lines. We also discussed financial contribution that undergraduate programs make to graduate programs, differences in the allocation of student aid as between research degree students and professional degree students, and the practice of decentralizing the financial management practices of graduate programs by each school, rather than having them run by a central administration. Implications of the findings for Japanese graduate education were presented.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	3,500,000	1,050,000	4,550,000

研究分野：高等教育論、高等教育財政、科学社会学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：研究大学、大学院、財政基盤、日米比較、組織

1. 研究開始当初の背景
(1)大学院をめぐる社会的状況

知識社会、知識基盤経済のなかで、大学院の果たすべき役割はますます大きなものな

りつつあり、大学院改革が、日本の高等教育改革の重要な課題のひとつであることはいうまでもない。日本の大学では、従来大学院は学部の補助的なものとして位置づけられてきたが、工学部を中心とした大学院の拡大、さらに1990年代の大学院重点化の動きの中で、とくに国立大学そして一部の私立大学でも、大学院はすでに大学組織の中核組織となっている。また、最近では、専門職大学院にみられるように、研究後継者養成から高度専門職業人養成への転換がようやく本格的に取り組みられるようになった。

(2) 大学院の財政的基盤に対する認識の低さ

このように大学院は学部教育の補助的な位置を脱し、重要性和多様性を増しつつある。こうした大学院教育の多様化に応じた大学院制度の改革が必要とされるが、大学院教育にとって重要な問題でありながら必ずしも十分に検討されていないのが、大学院の財政的基盤の問題であると考えられる。

従来日本の大学では、研究と学部教育と大学院教育はいわば同様の財政的基盤をベースに行われてきた。例えば、米国の大学院のように、MBAプログラムで高い授業料を取ってそれがビジネス・スクールの運営費になる一方で、自然科学や工学系で顕著のように大学院生の授業料や生活費まで研究助成金から支出されるというような、財政基盤に多様性があるわけではない。

しかし、日本の大学においても、研究活動における外部資金が拡大する一方で、専門大学院や専門職大学院も増え、さまざまな専門職プログラムが増加しつつあり、こうした大学院教育プログラムの多様化は今後さらにすすむであろうから、大学院の活動や機能の多様化に応じて財政基盤を考えねばならないと思われる。

(3) 先行研究

こうした状況ありながら、先行研究を見ると、大学院の財政基盤に関する研究は総じて乏しい。大学院に関しては、国内外に比較的多くの研究があるが、大学院の財政的基盤にかかわる研究としては、研究者養成の観点から大学院生の経済状況や支援についての研究が散見される程度であり、それに対して大学院そのものの財政的な側面は、手をつけられていない。こうした状況は大学院先進国のアメリカの高等教育研究においても大きな違いはない。

その理由は、これまで日本で大学院が学部の附属的な位置にあったことや、主たる機能が研究者養成であったため財政的基盤が比較的単純で検討の必要性が感じられなかったためかもしれない。しかし、それ以上に大きな理由として、大学院経費の把握の困難さが

ある。例えば、人件費にしても、研究費にしても、端的に言って大学院教育に必要な経費の大部分は、学部教育や研究活動と切り離されていない。このため大学院に限定した経費を取り出すことが難しい。これは単なるデータの課題ではない。学部教育は大学院教育と無関係ではないし、大学院教育と研究活動も無関係ではなく、これらは互いに密接に結び付いており、結合生産（ジョイント・プロダクション）としての側面もある。

2. 研究の目的

日本の大学院の活動や機能の多様化に応じた財政基盤の在り方を考えるために、本研究では、大学院の先進国である米国の大学院の財政基盤を分析し、日本と比較することで日本の大学院の財政基盤を考える上での基礎となる知見を得ることを目的とした。

しかしながら、日本と米国の大学院の財政基盤を比較分析するといっても、両国は大学院制度が異なるし、比較のための枠組すらない状況であった。日本の大学院については自らの研究も含めてこれまでの研究からいくらかは予測がついたが、中央集権的に企画が定められていない米国の大学院の財政基盤は極めて多様であり、大学によっても分野によっても、大学のレベルによっても大きく異なるものと思われた。

そこで、まずは米国の大学院の財政的基盤にどのような構造的なパターンがあるのか、その多様なパターンの背景と要因、その多様性がもたらす利点や問題点、などを探ることとした。多様なパターンを抽出しモデル化し、そこで得られた多様性を分析するための枠組を使いつつ日米の大学院の財政基盤の比較分析を行うことにした。

なお、米国の大学院といっても様々な意味で多様であるが、最も重要と思われたのは、研究学位 *research degree* と専門職学位 *professional degree* との違いである。この二つの学位をリードしているのは研究大学であり、米国では、研究大学が、研究学位だけでなく専門職学位においても重要な位置を占め、研究大学においては一つの大学の中で、あるいは一つのスクールやカレッジの中でも多様な学位プログラムが提供されている。こうした点から、多様な大学院学位プログラムで米国をリードする研究大学を主な対象とすることにした。

3. 研究の方法

具体的には、高等教育機関の財政的基盤に関する文献のレビュー、本研究の分析枠組みの構築のための理論的検討、大学院の財政的基盤に関わる歴史的な検討、大学院に関わる財務データと大学院の財務運営に関する情報収集のための事例調査（訪問調査）、それ

らに基づく比較分析と総括、といった一連の作業を想定した。

大学院の財政的基盤については、組織レベルの違いで言えば、政府の高等教育政策、機関レベルでの大学院への財政的サポート（学内資源配分や資金のフロー）、スクールやカレッジ（日本での研究科・学部といった部局に相当する）レベルの大学院に関する財務、大学院プログラムのレベルでの財務、そして大学院生への財政的支援などについての理解が必要であり、それらが機関の種類や分野、学位の種類などの違いでどのように異なるかを検討することとした。

こうした計画に従って、当初は、文献でマクロな構造をつかみ、そのあとでマイクロのことは米国の研究大学に訪問しインタビューなどで明らかにする、という予定で研究を進めた。しかし、その通りに順調に進んだわけではない。文献でマクロな構造を知ることが実はほとんど不可能であり、結局のところ、マクロのこともインタビューなどを通じて明らかになるという場合が多かった。

米国の大学院の財政基盤の把握が困難な理由には、多様性がありすぎるのが第一にあるが、それ以外にも、どのレベルの組織を中心に見ればよいのかがよくわからない点があげられる。例えば、米国の研究大学の大学院の財政基盤を知るには、MBAプログラムなどの個々の大学院プログラム（graduate program）の収入と支出を分析すれば済むと考えるかもしれないが、実はそれほど単純ではない。なぜなら大学院プログラムは財務運営上の単位には必ずしもなっていないからである。

米国の大学の資金の流れを見ると、大学の一般的な収入は、授業料収入（と州立であれば州補助金）、研究助成金、基本財産収入と寄付金、事業収入等からなる。最終的には大学院教育の財源もこれらになるが、これらの収入全てが直接に大学院プログラムに入るわけではない。プログラムを運営するスクール（カレッジ）が介在する。

スクール（カレッジ）はプログラムの上位組織であり、大学院プログラムだけでなく学士課程教育や研究活動も支え、大学院教育においては研究学位プログラムやプロフェッショナル学位プログラムなど複数のプログラムをもつが、ふつう教育プログラム別に財務運営がなされているわけではなく、プログラムの収入と支出は明確にされていない。例えば人件費はプログラム別になっていない。分野によってはデパートメント（academic department）が重要な場合もあるが、それでもスクール単位で運営される経費も多く、プログラムやデパートメント単位で収支を理解することは難しく、実際にそのレベルでの収支のデータは得られない。

このため大学院学位プログラムの財務の把握は、プログラムそのものの収支データではなく、スクールの財務の検討を通じて、スクールへのインタビューなどから間接的に把握するにとどまらざるを得ない。スクールは多くの研究大学で自律性が高く、スクールがどのような財源からの収入をどのプログラムに充当するのか、ということが鍵となる。ただし、スクールの収支データには全国データがなく、個々のスクールに尋ねるしかない。しかも十分にスクール別の財務運営になっていない場合もあるし、公表していない場合も多いので、入手が容易なわけではない。

こうした制約を踏まえて本研究では、スクールのディーン等へのインタビューを通じて、米国の研究大学の大学院の財政的基盤の把握に努めた。対象とした大学は東部と中西部、西海岸の研究大学である。

4. 研究成果

研究の成果は以下の通りであるが、この研究期間では、米国の大学院の財政基盤を明らかにすることに重きを置いて、日本の大学院の財政基盤との比較分析はまだ十分には行っていない（今後の課題とする）ので、日本へのインプリケーションにとどまる。また、財政基盤の検討を進めていくうえで、組織的な側面への理解が不可欠であることが明らかになってきたので、途中から大学院の組織的な基盤についての検討も増えたが、これについては以下では省いている。

まず、マクロに見たときに、連邦政府や州政府による大学院教育への直接的な支援は必ずしも顕著ではない。MD教育に対するトレーニングという連邦政府の直接的な補助金もあるが例外的である。大学院教育への政府の財政的支援はあくまでも間接的である。例えば連邦政府の研究助成金は大学院生のRAとしての雇用という形で間接的に大学院教育を支援し、また、州政府は州補助金によって主として教員の人件費の財源となり、間接的に大学院教育を支える。

次に、大学という機関レベルで見ると、やはり大学院に特化した財政的支援や施策は限られている。全学的に大学院教育を管理し、支援するのはしばしばアンブレラ型のグラジュエト・スクール（大学院本部）だが、大学院教育においては、グラジュエト・スクールの財政的な基盤も弱く、その役割は限定的である。多くの場合グラジュエト・スクールは、大学院生に対して、基本財産収入を財源としてスカラシップを出すのが、その規模は個別スクールが行うものと比べて概して小さい。大学院教育においては、学士教育と対照的に、全学的な管理よりも各スクールに任されている部分が多く、財政的な側面でも大学院プログラムを動かすのは、主に個別のス

クール（カレッジ）である。

以上から、スクール、カレッジのレベルの財務に着目し、大学院プログラムの財政的基盤の3つのタイプを抽出した。専門職学位プログラムに顕著に見られる、授業料を主たる財源とする「自給型」、組織維持のために必要な学位プログラムに内部補助を行う「組織依存型」、研究学位プログラムに顕著であり、研究助成金を主な財源とする「研究依存型」である。自給型の背景には「専門職経済」、「研究依存型」の背景には「研究経済」が存在する。組織依存型は、そうした背景よりも組織維持というスクール・カレッジレベルでの経営という側面が強く表れるものである。

これら枠組みを使えば、第一に、法律のスクールの JD、学士課程を持たないビジネス・スクールの MBA、教育と工学のスクールの修士の専門職学位プログラム、は「自給型」である。第二に、研究学位プログラムでは、メディカル、工学、文理学（特に自然科学系）のスクールでの Ph.D.プログラムで「研究依存型」の傾向が強い。ただし、純粋な「研究依存型」は一部のメディカル・スクールに限られる。第三に、専門職学位プログラムでも、学士課程を持つビジネス・スクールの MBA プログラムや、MD プログラム等は（「自給型」をベースにしつつ）「組織依存型」の傾向が強い。しかし、第四に、「組織依存型」がより顕著なのは、法律、ビジネス、法律、学士課程のない教育のスクールの研究学位（Ph.D.）プログラムであり、これにはプロフェッショナル・スクールといえども研究機能重視にならざるを得ない背景がある。なお、研究学位プログラムには「自給型」の要素を持つプログラムもある。

さらに、大学院生への財政的な支援という点では、スクールの経営戦略としては、「研究経済型」「専門職経済型」「学士依存型（内部補助型1）」「戦略的 Ph.D.重視型（内部補助型2）」「収益重視型（準専門職経済型）」などがあることが明らかとなった。

日本へのインプリケーションについては、「研究経済」の規模が必ずしも大きくないという文脈で「研究依存型」がどの程度可能なのか、「専門職経済」が必ずしも不十分な文脈で「自給型」がどの程度可能なのか、部局レベルの経営が実質的に成り立たないという文脈で内部補助を駆使した「組織依存型」がどの程度可能なのか、といった点が指摘される。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 8 件）

①阿曾沼明裕、米国における大学院の組織と

運営、『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター、査読有、第 42 集、2011、107-123
②阿曾沼明裕、米国研究大学における大学院組織—③全学レベル—、『IDE 現代の高等教育』民主教育協会、査読無、No.521、2010、69-73

③阿曾沼明裕、米国研究大学における大学院組織—②スクールの内部組織—、『IDE 現代の高等教育』民主教育協会、査読無、No.520、2010、69-73 頁

④阿曾沼明裕、米国研究大学における大学院組織—①学位とスクールの関係—、『IDE 現代の高等教育』民主教育協会、査読無、No.518、2010、68-72 頁

⑤阿曾沼明裕、曖昧な Ed.D.、『高等教育マネジメント』名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻高等教育マネジメント分野、査読無、第 3 号、2009、102-106

⑥阿曾沼明裕、米国研究大学における大学院管理、『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター、査読有、第 40 集、2009、107-125

⑦阿曾沼明裕、大学院の財政基盤の現状と課題、『我が国大学院の現状と課題』（『高等教育研究叢書』第 106 号）広島大学大学教育研究センター、査読無、2009、39-45 頁

⑧阿曾沼明裕、米国における大学院の財政基盤の多様性、『高等教育研究』日本高等教育学会、査読有、第 10 集、2007、195-216

〔学会発表〕（計 4 件）

①阿曾沼明裕、米国研究大学の教員組織、日本高等教育学会第 13 回大会、日本高等教育学会、2010 年 5 月 29 日、関西国際大学

②阿曾沼明裕、大学院の財政基盤の現状と課題—米国の研究大学を中心に—、広島大学高等教育研究開発センター第 36 回研究員集会「我が国大学院の現状と課題」、2008 年 10 月 18 日、広島大学

③阿曾沼明裕、米国研究大学における大学院の組織的基盤—スクールは専門職学位と研究学位とをいかに運営するのか—、日本高等教育学会第 11 回大会、日本高等教育学会、2008 年 5 月 24 日、東北大学

④阿曾沼明裕、米国の研究大学における大学院の組織的基盤、日本高等教育学会第 10 回大会、日本高等教育学会、2007 年 5 月 27 日、名古屋大学

6. 研究組織

(1)研究代表者

阿曾沼 明裕 (Asonuma Akihiro)

名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授
研究者番号：80261759

(2)研究分担者 なし

(3)連携研究者 なし